

小郡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R5年度末)	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
R5年度	人 59,264	千円 24,115,822	千円 373,821	千円 3,524,292	% 14.6	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
R5年度	人 323	千円 1,222,060	千円 270,833	千円 484,065	千円 1,976,958	千円 6,121

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、5年4月1日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含みません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（6年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般	歳	円	円
行政職	39.9	311,422	336,766
労務職	歳	円	円
	49.7	364,788	383,538

- (注) 1 「平均給料月額」とは、6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、6年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(2) 職員の初任給の状況（6年4月1日現在）

区分	小郡市	国
一般行政職	大学卒	220,000 円
	高校卒	188,000 円
労務職	高校卒	185,700 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（6年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,146 円	366,075 円
	高校卒	235,080 円	326,067 円
労務職	高校卒	259,900 円	-

(注) 経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいない場合は、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況（6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	27 人	10.2 %
2 級	主事	21 人	7.9 %
3 級	主任主事	89 人	33.6 %
4 級	係長、企画主査、主査	75 人	28.3 %
5 級	課長補佐、参事補	10 人	3.8 %
6 級	課長、主幹	36 人	13.6 %
7 級	部長	7 人	2.6 %

- (注) 1 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況（6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R5年度決算)
扶養手当	(R5年度支給額) 配偶者6,500円、その他	同		37,566 千円	276,214 円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	同		26,690 千円	296,555 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	26,141 千円	94,714 円
管理職手当	部長77,400円、課長51,900円	一部異	支給額	31,985 千円	680,521 円
期末勤勉手当	(R5年度支給割合) 期末2.45月分、勤勉2.05月分	同		512,962 千円	1,513,160 円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		168 千円	-
特殊勤務手当	行旅病死人取扱手当等	異	種類	0 千円	0 円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		144,253 千円	474,515 円

(注) 支給職員1人当たり平均支給年額については、対象者が1人の場合は、空欄としています。

5 特別職の報酬等の状況（6年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 長	900,000	円
	副 市 長	725,000	円
	教 育 長	665,000	円
報 酬	議 長	520,000	円
	副 議 長	465,000	円
	議 員	440,000	円
期 末 手 当	市 長	(R5年度支給割合)	
	副 市 長	3.40	月分
	教 育 長		
	議 長	(R5年度支給割合)	
	副 議 長	3.40	月分
	議 員		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

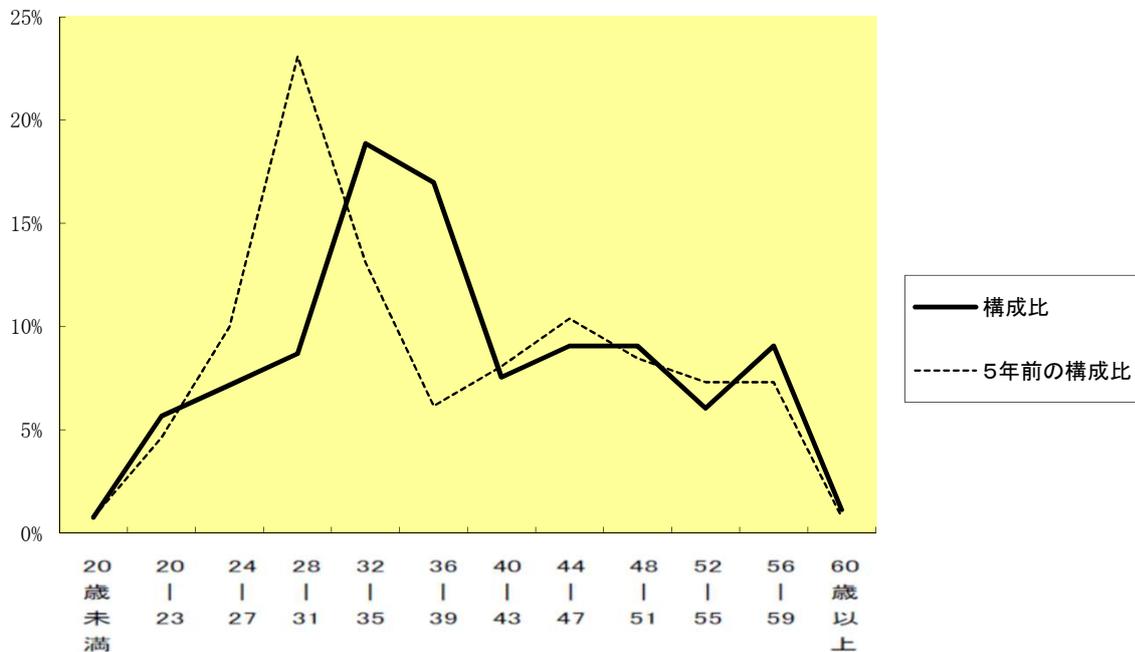
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	再任用短時間職員配置による減 欠員補充による増 業務見直しによる減 欠員補充による増 欠員補充による増
	総務	79	79	0	
	税務	25	23	-2	
	労働	0	0	0	
	農林水産	16	17	1	
	商工	5	5	0	
	土木	35	34	-1	
	民生	69	73	4	
	衛生	22	24	2	
	小 計	256	260	4	
特 別 行 政 部 門	教育	67	65	-2	機構改革、民間委託による減
	小 計	67	65	-2	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	下水道	11	11	0	業務見直しによる減
	その他	15	14	-1	
	小 計	26	25	-1	
合 計		349 [386]	350 [386]	1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (6年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	15人	19人	23人	50人	45人	20人	24人	24人	16人	24人	3人	265人